

— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第126期 期末報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

CONTENTS

- 1 … 会社概要
- 2 … 株主の皆様へ
- 3 … [特集1]
2006年度 決算概況
／2007年度 業績予想
- 5 … [特集2]
社長インタビュー
- 9 … クラレトピックス
- 11 … 財務情報
- 13 … 株式情報
- 14 … ご意見板
- 券末 … 株主メモ

株式会社 クラレ

社名	株式会社 クラレ
英文社名	KURARAY CO., LTD.
設立	1926 (大正15) 年6月24日
資本金	890億円
東京本社	〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 (大手センタービル) TEL (03) 6701-1000 FAX (03) 6701-1005
大阪本社	〒530-8611 大阪市北区梅田1-12-39 (新阪急ビル) TEL (06) 6348-2111 FAX (06) 6348-2165
ホームページ	http://www.kuraray.co.jp/

クラレグループ事業概要

化成品・樹脂	ポパール樹脂・ポパールフィルム・PVB樹脂・ PVBフィルム・〈エパール〉・イソプレネン・ ファインケミカル・メタクリル樹脂・樹脂加工品
織 維	ビニロン・人工皮革・不織布・面ファスナー・ ポリエステル・テキスタイル
機能材料・ メディカル 他	メディカル製品・機能材料・ 活性炭・高機能膜・エンジニアリング

役員 (2007年6月20日現在)

取締役

代表取締役社長	和久井 康明
代表取締役専務	田中 隼介
常務取締役	和食 征二
常務取締役	浅葉 修
常務取締役	岩脇 伸夫
常務取締役	蛭川 洋一
常務取締役	伊藤 文大
常務取締役	片岡 史朗
取締役	吉野 博明
取締役	坂井 俊英

監査役

常勤監査役	藪田 勉
常勤監査役	久次米 忠彦
監査役	北川 俊光
監査役	小野寺 弘夫
監査役	生野 宙孝

執行役員

上席執行役員	浅葉 修	執行役員	橋本 克矢
上席執行役員	蛭川 洋一	執行役員	松本 光郎
上席執行役員	片岡 史朗	執行役員	前田 公平
上席執行役員	吉野 博明	執行役員	相倉 外喜男
上席執行役員	坂井 俊英	執行役員	真鍋 光昭
上席執行役員	澤田 献三	執行役員	川原崎 雄一
上席執行役員	富田 秀男	執行役員	村上 敬司
上席執行役員	大崎 隆義	執行役員	ゲルド レッパー
		執行役員	ジャン・マリー パートン
		執行役員	ノブヤトミタ
		執行役員	柳田 登
		執行役員	竹村 真三
		執行役員	長友 紀次
		執行役員	福盛 孝明
		執行役員	天雲 一裕
		執行役員	山本 恭寛

*浅葉 修、蛭川 洋一、片岡 史朗
は常務取締役と上席執行役員を
兼任しています。

*吉野 博明、坂井 俊英は取締役
と上席執行役員を兼任しています。

(注) この冊子に記載した財務データはすべてクラレグループ連結ベースです。

(注) この冊子に記載の〈 〉をつけた名称は、当社製品の商標です。



代表取締役社長
和久井 康明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はクラレグループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当126期(2006年度:2006年4月1日~2007年3月31日)の経営環境は、国内景気は企業収益の改善に伴う設備投資の増加を中心に堅調に推移しました。一方、原燃料価格の高止まりや米国景気の減速懸念など不透明な状況も続きました。

こうした中で、クラレグループは、昨年4月より新中期経営計画「GS-21」をスタートさせ、光学分野等の新成長領域の拡大、基幹事業を中心とした新增設投資の売上寄与、原燃料価格の製品価格への転嫁を推進してきました。

これらの結果、原燃料価格高騰の影響を受けながらも、当期の連結業績は売上高3,853億円、営業利益402億円、経常利益365億円、当期純利益224億円と5期連続で増収・増益を果たし、売上高・利益の全項目で過去最高を更新することができました。

次期(2007年度)は中期経営計画「GS-21」の中間年度として、原燃料価格高騰への対応、設備投資効果の具現化、開発テーマの利益貢献、経営効率の向上等の重要課題に「果敢な実行」をもって取り組み、売上高4,150億円、営業利益450億円、経常利益410億円、当期純利益240億円の連結業績を目指し、中期経営計画のコミットメント(2008年度に売上高4,500億円、営業利益500億円)達成への着実なステップとしたいと思えます。

また今般、今後の株主の皆様への還元方針を定めました。すなわち、連結当期純利益に対する配当性向は30%以上を目標とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。また、中期経営計画期間中の3年間で配当と自己株式取得をあわせて株主還元率70%を目標とし、資本効率の向上を目指します。この方針に基づき、当期の期末配当金については、別添ご案内の通り10円、年間配当としては、3円50銭増配の18円50銭とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

和久井 康明

2006年度 決算概況／2007年度 業績予想

(連結)

■ 2006年度 決算概況

- 当期は原燃料価格高騰の影響を受けながらも、5期連続の増収・増益を達成し、売上・利益とも過去最高を更新しました。

セグメント別概況

金額表示は億円未満四捨五入にしております。

化粧品・樹脂

原燃料価格高騰の影響を受けながらもポパールフィルムの好調等により増収・増益となりました。

	前年度比
売上高	2,012億円 (+105億円)
営業利益	356億円 (+38億円)

ポパール

光学用ポパールフィルムは液晶ディスプレイ用途向けに売上拡大。ポパール樹脂は欧州で数量増もアジアでの競合激化や原燃料上昇の影響を受けました。PVBフィルムは欧州での建築用途が好調でした。

〈エパール〉

食品包装用途は堅調に推移、自動車用途が停滞しました。原燃料価格上昇の価格転嫁が十分浸透しきれませんでした。

イソブレン

熱可塑性エラストマー（セプトン）は堅調に推移しました。特殊化学品は好調なものの、香料、農業中間体は競合激化の影響で厳しい状況が続きました。

メタクリル

光学部材拡大、汎用品向けの成型材料やシートが堅調に推移しました。モノマー事業縮小や原燃料価格上昇の影響を受けました。

織 維

原燃料価格高騰の影響を転嫁しきれず、減収・減益となりました。

	前年度比
売上高	1,079億円 (△12億円)
営業利益	80億円 (△15億円)

ビニロン

アスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途が堅調でしたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

〈クラリーノ〉

軽工品は堅調でしたが、靴用途は伸び悩みました。また、原燃料価格高騰の影響を受けました。

不織布／面ファスナー

自動車分野等で数量は好調なものの、衛生材料の不調や原料高騰の影響を受けました。

ポリエステル 他

ポリエステルは差別化品へのシフトを進め、高強度繊維（ペトラン）は用途開拓を進めました。

機能材料・メディカル 他

オプスクリーン事業は本年度をもって撤退いたしました。機能材料や国内子会社が堅調で増収となりました。営業利益はメディカル事業の薬価改定等の影響により全体としては減益となりました。

	前年度比
売上高	761億円 (+9億円)
営業利益	79億円 (△5億円)

オプスクリーン

2006年12月にオプスクリーンの生産を停止し、同事業から撤退しました。

メディカル

歯科材料は米国等海外で売上を伸ばしましたが、透析・血液浄化事業は薬価改訂の影響を受けました。

機能材料

耐熱性ポリアミド樹脂（ジェネスタ）はアジアでの電子材料向けが好調に推移し、売上を伸ばしました。

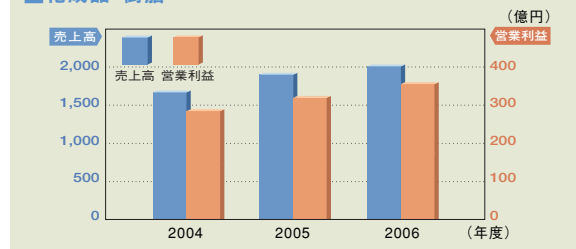
その他

活性炭事業は浄水用途等が堅調に推移しました。エンジニアリングその他の関連事業は堅調に推移しました。

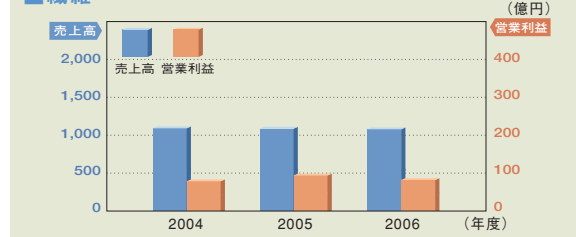
(単位:億円)

	06年度	05年度	増減
売上高	3,853	3,751	102
営業利益	402	383	19
営業利益率	10.4%	10.2%	0.2ポイント
当期純利益	224	212	12

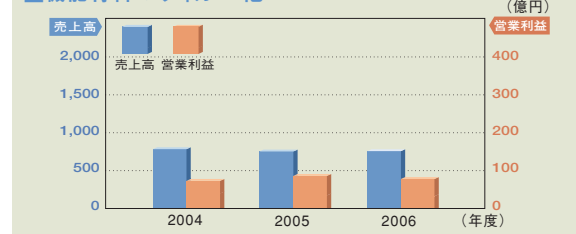
■ 化成品・樹脂



■ 繊維



■ 機能材料・メディカル 他



■ 2007年度 業績予想

(単位:億円)

	上期	下期	通期
売上高	2,000	2,150	4,150
営業利益	200	250	450
経常利益	180	230	410
当期純利益	105	135	240

前提 [為替] 115円/ドル

150円/ユーロ

[原燃料] 国産ナフサ: 50千円/キロリットル

原油(ドバイ): 57ドル/バレル

2007年度はポパールフィルム、〈エバル〉、〈セプトン〉、〈ジェネスタ〉と主力製品の能力増の貢献、原燃料高騰影響に対する価格転嫁の浸透などを見込み、売上高は4,150億円、営業利益は450億円、当期純利益は240億円を予想しています。

また、『GS-21』の中間年度である2007年度は必達目標である2008年度売上高4,500億円、営業利益500億円を確実に達成するため、重点課題に「果敢な実行」をもって取り組みます。設備投資は460億円、減価償却費は320億円、研究開発費は140億円の予定です。

GS-21 (2006年度～2008年度) 中期経営計画の



Q1 「GS-21」の初年度は、
具体的にどのような施策に取り組みましたか？

中期経営計画「GS-21」の課題は、①新事業・新成長領域（光学・自動車・エネルギー材料など）の開発加速 ②成長の原動力になる「人材」の強化 ③グローバルな効率経営とスピード経営 ④地球環境と企業の持続可能性への取り組みを行うことです。

とりわけ重要なのは、成長の原動力になる「人材」の強化です。当社グループ全体の海外売上高は43%に達し、生産拠点数は海外がすでに国内を上回っている状況です。グローバル化が進展する中、従来の日本主導型の経営では今後の成長に限界があるため、世界で通用する幹部社員の育成を推進するとともに、若手社員にはグローバル人材育成研修を実施し、早くから海外での活躍の場を増やしています。

一方、グローバルに拠点が広がってきますと、効率的なスピード経営が求められてきますので、海外現地法人の再編・統合を進めています。2006年12月には、ドイツの現地法人2社（クラレ ヨーロッパ、クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパ）を合併統合させました。また、2008年1月を目処に、米国子会社3社（クラレ アメリカ、エバール カンパニー オブ アメリカ、セプトン カンパニー オブ アメリカ）の合併も予定しています。

また、地球環境と企業の持続可能性への取り組みにも力を入れています。「GS-21」のSは、Sustainability（持続可能性）を意味します。この観点から、環境親和性が高く、付加価値のある製品の開発に注力し、資源多消費型の事業から脱却することを目指しており、徐々にその成果も顕れてきています。

原燃料価格の高騰という厳しい環境の中では、適切な価格転嫁を行わなければなりません。この場合、単にコスト高になったから値上げするという姿勢ではうまくいきません。商品を高品質なものにシフトし、より高いユーザーメリットを提供することで、お客様の理解をいただいております。

この1年を振り返りますと、「GS-21」3か年計画を達成するには十分な土台作りができた初年度であったと思います。

Q2 社長が強調されている
ファイン化について説明して下さい

当社がポパール樹脂から〈エバール〉樹脂を開発していったのも、ファイン化のひとつの事例です。〈エバール〉はガスバリア性（気体を透過させない性質）がきわめて高い特殊な樹脂で、今や食品包材の分野では無くてはならない製品となりました。ファイン化とは、利便さ、快適さ、高度な機能性といった特色のある製品をタイムリーに提供する、高品質・高付加価値型の事業展開を指しています。

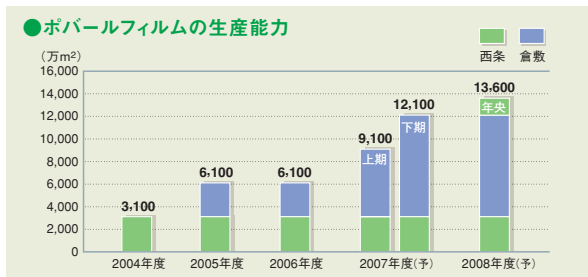
大量に資源を消費することによって、さらに環境が悪化することだけは避けるべきです。また過大な設備を必要とする事業は、経済環境の変化が激しい、求められる製品がめまぐるしく変わる今の時代には合いません。価値を生み出すはずの設備が無駄な廃棄対象になってしまいかねません。こういった観点からも小回りがきく事業スタイルが重要と考えています。

量的な拡大を求めるのではなく、まず質の良いものを追求していくこと。質の良いものを集積していくと、最終的には量にも繋がっていきます。

Q3 クラレの成長牽引役となっている液晶用ポバールフィルムについて、今後の増産計画を教えてください。また、ポバールフィルム以外にも有望な液晶関連製品はありますか？

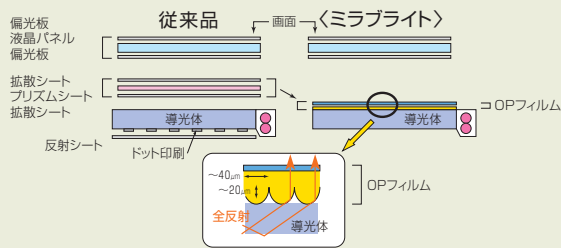
液晶画面の表示に欠かせない偏光板のベースフィルムとして使用されるポバールフィルムの需要は、年々拡大しています。2007年度中には2006年度の約2倍となる1億2,100万m²/年に生産能力を拡大する計画です。2011年の地上波デジタル放送への切り替えを前に、アナログテレビから液晶テレビへの買い替えが活発になっていることや、液晶画面の大型化が加速していることが急拡大の要因です。

ポバールフィルムは当社が8割のシェアを持っていますが、高品質を確保し供給責任を果たすべく、慎重に増産を進めています。



ポバールフィルム以外の液晶関連製品として、有望な製品には〈ミラブライト〉が挙げられます。これは、液晶画面の輝度を高める部材で、バックライト光源から液晶画面へと光を均一に伝える「導光板」、光をさまざまな方向に広げる「拡散シート」、光を正面方向に揃える「プリズムシート」の3種の機能が、これひとつでまかなえるという製品です。液晶用バックライトは様々な部材によって構成されているものなので、3つの部材をユニット化した〈ミラブライト〉は、バックライトユニットの薄型化、ディスプレイ・メーカーの工程合理化、コスト削減に寄与します。また、光の取り出し効率が従来品より高い製品ですので、品質の向上にも寄与します。

●〈ミラブライト〉の構成



Q4 「GS-21」で掲げた新成長領域(光学、自動車、エネルギー)への取り組みについてお聞かせ下さい

光学分野

光学分野では、ポバールフィルムや〈ミラブライト〉のほか、「無機EL」の開発に注力しています。「無機EL」とは、無機物(炭素を含まない化合物)を使った発光体(電気を流すと光る素子)です。物質そのものが液晶ディスプレイでいうバックライトの役目をするため、折り曲げることもできる次世代ディスプレイのカギを握る有望材料で、熱に対しても劣化しない長寿命の「無機EL」に注目しています。

現在、「無機EL」に関する技術を発明した茶谷産業(株)との合弁会社クラレリミナス(株)(クラレ 90% 茶谷産業 10%出資)において実用化に向けた共同開発を進めております。引き続き開発力の強化を図り、実用化の目処を立てたいと思っています。

自動車分野

先進国では成熟産業とされる自動車産業ですが、中国・インドをはじめとする新興国では環境面での制約はあるものの、世界的に見ればまだまだ成長を続ける分野です。当社は組織横断的な戦略立案組織として「自動車部材推進グループ」を設置し、迅速かつニーズに応じた製品開発を行っています。

この分野では〈エパール〉がガソリンタンク用の樹脂として採用が進んでおり、ガソリンから揮発する有害な炭化水素の漏洩

を防ぎ、自動車の軽量化に貢献しています。2層のポリエチレンの間に〈エバルル〉を挟んだ3層構造のガソリントankは軽く、省エネルギーに貢献します。また、いろいろな形に対応できる加工性の高さから、ガソリントankの設置スペースの設計が自由になるメリットもあります。

また、クラレグループが手掛ける合わせガラス用中間膜「PVBフィルム」は、ガラスの強度を高めるとともに破壊されても飛散を防止する機能を持ち、防犯用途や高層ビルなどの窓ガラス向けとしても高い需要を持っています。自動車のフロントガラス向けとして、万が一の事故時におけるガラスの破碎防止、乗っている方の安全確保のために販路を広げていこうとしています。

これも、当社の独自素材ですが、熱・摩擦に強く、軽くて自由に成形できる耐熱性ポリアミド樹脂〈ジュネスタ〉はコネクタなど電子部品用途として需要が拡大しており、これからは高温下で使用される自動車部材への展開を期待しています。

その他にも、自動車シート向けの人工皮革〈クラリーノ〉や、ランプカバー向けの透明性の高いメタクリル樹脂〈パラペット〉、加硫ゴムの代替品となるエラストマー〈セプトン〉など、特長ある製品での自動車関連市場の新規開拓に取り組んでいます。

エネルギー分野

独自開発のエラストマーによる、燃料電池用の高性能な炭化水素系ポリマー電解質膜の開発や、大容量キャパシタの研究を進めています。



Q5 低採算事業に対する考え方について教えてください

市場構造があまりに急変してしまった場合、当事者の努力如何にかかわらず、事業継続が難しくなるケースがあります。その場合、その事業にどこで見切りをつけるかということが大事です。

リア・プロジェクション・テレビ用のスクリーン事業は、2002年度に利益がピークでしたが、市場構造の変化によって今後の採算確保は困難と判断し、2006年度に撤退しました。その他、2006年度には、コンタクトレンズ事業の移管、健康食品事業の譲渡を進めました。強いもの、伸びるものには経営資源を投入し、冷静で客観的な分析により、今後の収益性が見込めないものは潔く止めるということが大事であると思います。

Q6 今回打ち出された自己株取得を含む株主還元策の考え方についてお聞かせ下さい

当社は、新たな成長を目指すうえで必要な投資はタイミングを逃さずに行っています。資本効率を高めて、株主に対する利益還元を充実させたいと考えており、当期から連結配当性向を30%以上とする目標を掲げ、当期の1株当たり配当金を、年間3.5円増配し、18.5円とさせていただきます。さらに、「GS-21」（2006年度～2008年度）3年間の配当と自己株式取得をあわせた株主還元率について、過去5年間48%であった水準を70%に引き上げる目標も設定しています。このような積極的な株主還元策を打ち出した背景は、①業績好調が続き、自己資本比率が70%に達する中、株主の資本効率を示す代表的指標のROE（自己資本利益率）をさらに向上させる必要が高まってきたこと ②安定した財務内容により、新規事業プロジェクトやM&A案件については、必要に応じて外部から十分資金調達できる状況にあること ③欧米企業の一般的な配当性向30%～40%と比べ見劣りせず、業績見通しから当面維持できる水準にすべきであること、などが挙げられます。また、取得した自己株式を、機動的にM&A時に利用することも考えています。

●株主還元率(%)=(配当金額+自己株式取得額)/連結当期純利益×100

前中期経営計画“G-21”(01年度～05年度)

“GS-21”(06年度～08年度)



“GS-21”期間中の株主還元率を70%へ

Q7 クラレは、M&Aを積極的に推進する一方で、敵対的買収防衛策を導入されましたが、その意図をお聞かせ下さい

当社が行うM&Aは、すべて友好的なものであることが大前提です。一方、当社に対するM&Aもむやみに否定するものではありません。当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべきであると考えています。従って、敵対的買収防衛策とは、当社との十分な協議や合意のプロセスを経ずに、株式の大量買付けを強行する場合や、買収者に真摯な企業価値を高める意思が認められないような場合に、既存株主の共同の利益を守るための策です。特に当社グループは、独自技術で世界トップシェアを有する製品が、安定したキャッシュフローを生み出しているうえ、時価総額は5,000億円を上回った程度で、買収先としては魅力ある企業に映ると思われます。

また、当社の企業価値を中長期的に高めるうえで適切な買収提案であるかどうかを見極めるには、買収側、被買収側ともに、十分な情報提供を行い、企業価値の向上という点で十分な話し合いが必要です。加えて、当社の企業価値の源泉となっている様々なステークホルダーとの信頼関係についても、十分理解したうえでの買収提案でなければなりません。こうした点をきちんと踏まえた買収提案であれば、当社が買収防衛策を発動するものではありません。

Q8 「CSR」と「企業価値の向上」との関係をどのようにお考えですか？

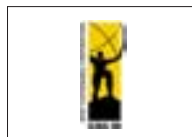
そもそもクラレの企業文化は、「世のため人のため、他人のやれないことをやる」というところに帰着します。つまり、独自技術で社会に貢献するという伝統に則り、世界中に高付加価値の製品・サービスを提供しその対価として正当な利潤を得て、自らも発展していこうという考え方です。しかし、市場経済は提供した付加価値の中身ではなく、儲けられる企業が勝ち組、儲けられなければ負け組、といったシンプルな評価を下しがちです。だからと言ってクラレグループが、社会的な貢献を横において濡れ手に粟へと傾くつもりはありません。良識あるステークホルダーの方々に社会的に意義があると認めていただける製品を、一つひとつ積み重ね、適正な利潤を得ていけば、「クラレは信頼できる、将来性もある」というブランドが定着し、優秀な人材も集まり、そして長い目で当社に期待してくれる投資家も増えてくると信じています。

当社はSRI(社会的責任投資)のためのベンチマーク指標として世界的に著名な“FTSE4Good Index Series”*の指定銘柄に6年連続で採用されました。また、「世界で最も持続可能性のある企業100社」**にも3年連続で選ばれました。今後もこのような高評価を得られ続けるよう、当社グループは、中身を伴った企業価値の向上を目指します。その中身とは、良識ある社会が必要とするものを開発することであり、「社会貢献」と「企業価値の向上」は、クラレの企業文化では、自然と両立するべきものであると考えています。

* FTSE社(英国の金融新聞であるFinancial Timesとロンドン証券取引所の合併会社)が設定するSRI(社会的責任投資)のための指標です。「環境的側面」、「社会的側面」、「人権」の3つの視点から、企業の社会的責任(CSR)の実現に取り組んでいる企業が選出されています。



**カナダの出版社コーポレートナイトズ社(Corporate Knights Inc.)が、米国の投資調査会社インベスト社(Innovest Strategic Value Advisors)の調査分析データをもとに、世界の主要上場会社約180社の持続可能性を評価し、上位100社を選んだものです。



クラレピックアップ [クラレの情報が一目でわかる] クラレの

2006年
4月

9月

10月

11月

12月

4月 4月 6月 8月 8月

リニアプロジェクト・コンソリデーション・テレビスクリーン事業からの撤退を決定
液晶ディスプレイ向け光学用ポリアルフィルム生産能力の増強を決定
医療用中空糸膜製造合弁会社を設立(クラレメディカル株式会社)
欧州におけるPVBフィルム生産設備の能力増強を決定
熱可塑性ポリウレタン(TPU)生産設備の新設を決定

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>の生産体制強化を決定

当社が独自技術により開発した耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、2000年の事業化以降、電気・電子分野を中心に順調に拡大してきました。さらにその特長を生かし、自動車部品など新分野への広がりが期待されています。今後の需要拡大に対応するため、<ジェネスタ>樹脂、およびその主要原料モノマーであるノナンジアミンの増設を行い、生産体制を大幅強化することを決定しました。



生産能力

単位:年産トン

	事業所	現有能力	デボトル後 2007年8月	増設(第一期) 2008年8月稼働	増設(第二期) 2010年稼働
(ジェネスタ)	クラレ西条	4,500	5,500	5,500	5,500
	鹿島事業所			5,500	7,000
	合計	4,500	5,500	11,000	12,500
モノマー	鹿島事業所	3,000	3,000	7,000	7,000

液晶ディスプレイ(LCD)向け光学用ポリアルフィルム生産設備の増設

世界のLCD市場は、飛躍的な伸長を続けています。特に大画面化が進む液晶テレビの本格的な普及に伴い、ポリアルフィルムの需要拡大はより加速しつつあります。当社は、西条(愛媛県西条市)・倉敷(岡山県倉敷市)の2拠点で、年産6,100万m²の生産体制を持ち、倉敷に2007年中の完成予定でほぼ倍増にあたる6,000万m²/年の増設工事を進めています。また、今後の需要増に対応するため、西条に1,500万m²/年の増設(完成予定2008年(央))を決定し、倉敷との2拠点体制の充実により、世界のLCD市場へ向けた安定的な供給体制を構築します。



生産能力

単位:年産万m²

	西条	倉敷	合計
現状	3,100	3,000	6,100
07年央	3,100	6,000(+3,000)	9,100
07年末	3,100	9,000(+3,000)	12,100
今回決定した増設 08年央	4,600(+1,500)	9,000	13,600

欧州における子会社の統合

当社はドイツ現地法人2社Kuraray Europe GmbH (KEG)、Kuraray Specialities Europe (KSE)を合併により統合し、欧州地域におけるクラレグループの統括機能を構築することで、より戦略的な事業運営を目指すこととしました。

- 合併期日:2006年9月1日
- 合併登記申請:2006年10月25日
- 登記完了:2006年12月

合併後の会社概要

社名	Kuraray Europe GmbH (KEG)
社長	Dr. Gerd Lepper (ゲルド・レッパー)
資本金	31百万ユーロ(クラレ 100%出資)
従業員	約540名
事業内容	・繊維製品、化成産品、書科材料の輸入および販売 ・ポリアル(PVA)樹脂、ブチラール(PVB)樹脂およびフィルムの生産販売
所在地	Hoechst Industrial Park D-65926, Frankfurt am Main, Germany

高強度繊維<ベクトラン>の生産設備増強を決定

クラレ西条(株)(愛媛県西条市)での生産設備を増強します。総額7億円を投じ、紡糸設備の新設と熱処理設備のデボトルを行い、現在の年産600トンから1,000トンの体制に持っていく予定です。完工時期は2007年10月の予定です。



<ベクトラン>原糸

<ベクトラン>使用 飛行船

ニュースリリースを時系列にまとめています。

2007年
1月

2月

3月

4月

第4回「ランドセルは海を越えて」 2007キックオフイベント開催

小学校を卒業し、役割を終えたランドセルを学用品の不足している国に寄贈する「ランドセルは海を越えて」。2007年度の活動のスタートにあたり、キックオフイベントが東京・丸の内で開催されました。当日は「海越え応援団」として、タレントの佐藤江梨子さん、前田健さん、ジャガー横田さん・木下博勝さんご夫妻らが参加され、ランドセルの思い出についてお話をいただきました。また、写真家の内堀たけしさんが一昨年にこの活動の模様をアフガニスタンで撮影した写真も展示されました。この日からスタートしたランドセル募集に、3月末までに全国から約1万個の応募をいただきました。ノートや鉛筆などの文具と一緒に、アフガニスタンなど海外の子供たちに贈られます。



クラレファミリー製品の事業譲渡を決定

グループ会社のクラレファミリー製品(株)で展開する健康食品など消費者向け商品のシステム販売事業を、グループ外の健康食品会社((株)サブプラスファミリー)に2007年4月1日をもって譲渡することとし、同社と契約締結しました。

クラレファミリー製品株式会社の概要

社長	高本 義和
資本金	30百万円 (クラレ100%間接出資)
年商	約5億円

譲渡先会社の概要

社名	株式会社 サブプラスファミリー
社長	牛嶋喜久雄
資本金	10百万円

米国での熱可塑性エラストマー増設設備の稼働開始 —SEPTON Company of America

熱可塑性エラストマー(セプトン)〈ハイブラー〉は、ゴムのような優れた弾力性を持ちながら、通常のプラスチックと同様に加熱による成形加工が可能で、自動車内装や電気機器部品、住宅部材関連等で広く使われています。SEPTON Company of America(米国 テキサス州 パサディナ)では現行生産設備の能力増強(年産+6,000トン)を完了し、稼働を開始しました。



クラレグループの熱可塑性エラストマー 生産能力 *2007年3月時点

SEPTON Company of America	年産 18,000トン
鹿島事業所	年産 23,000トン
合計	年産 41,000トン

メタクリル樹脂成形材料増設設備の稼働開始—新潟事業所

旺盛な需要が続く光学関連分野や、軟質アクリルなどの当社の独自性が生かせる高機能製品群の拡販を図るため、新潟事業所(新潟県胎内市)で進んでいたメタクリル樹脂成形材料生産設備の能力増強工事が完了し、稼働を開始しました。(能力増強後:年産44,000トン)



無機EL発光材料の開発体制変更

当社と茶谷産業(株)(本社:大阪市中央区、社長:茶谷 康弘)は、茶谷産業が世界に先駆けて発明した超高輝度の無機EL(エレクトロルミネッセンス)発光材料について、2005年10月に共同開発をスタートしました。2006年4月には、両社の合弁会社K・Cルミナス(株)を設立し、ディスプレイ光源の開発プロジェクトを推進してきましたが、このたびは本合弁会社をクラレの主導下に置き、開発力の強化を図ることとしました。このためクラレと茶谷産業のK・Cルミナスへの出資比率を、本年2月23日をもって従来の50:50から90:10に変更しました。これに伴い、本年4月1日に同社の商号を「クラレルミナス株式会社」に変更し、開発体制を強化します。

体制変更後

社名	クラレルミナス株式会社
代表者	社長 榎田 浩一(クラレ元専務取締役)
資本金	400百万円(クラレ90%、茶谷産業10%)

連結損益計算書の要約

科目	当期*1	前期*2	増減
売上高	3,853	3,751	102
売上総利益	1,094	1,088	6
販売費及び一般管理費	692	705	△13
営業利益	402	383	19
営業外収益	28	25	4
営業外費用	65	80	△14
経常利益	365	328	38
特別利益	75	95	△20
特別損失	84	79	5
税金等調整前当期純利益	356	344	12
法人税、住民税及び事業税	126	117	9
法人税等調整額	4	14	△10
少数株主損益	(減算)1	(減算)1	0
当期純利益	224	212	12

*1:2006年4月1日～2007年3月31日 *2:2005年4月1日～2006年3月31日 (単位:億円)

※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は億円未満を四捨五入しています。

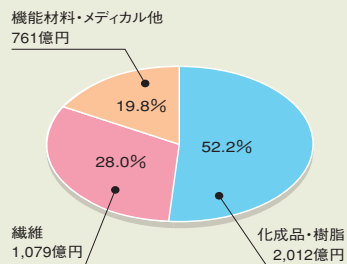
連結貸借対照表の要約

資産の部	当期*1	前期*2	増減
流動資産	2,180	2,007	173
現金及び預金	229	181	48
受取手形及び売掛金	962	901	61
有価証券	130	100	30
棚卸資産	722	694	28
その他	145	141	4
貸倒引当金	△9	△10	1
固定資産	2,907	2,807	100
有形固定資産	1,742	1,594	148
建物及び構築物	306	275	31
機械装置及び運搬具	870	851	18
建設仮勘定	350	246	104
その他	216	221	△6
無形固定資産	352	346	6
投資その他の資産	813	867	△53
投資有価証券	492	421	71
その他	321	447	△125
貸倒引当金	△0	△1	1
資産合計	5,087	4,814	273

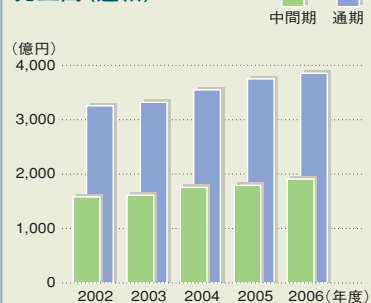
*1:2007年3月31日現在 *2:2006年3月31日現在

(単位:億円)

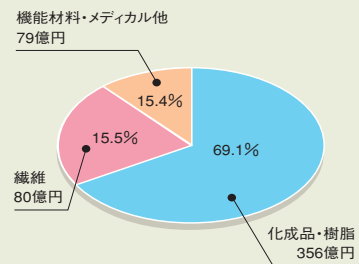
当期セグメント別売上構成比(連結)



売上高(連結)



当期セグメント別営業利益構成比(連結)



*全社共通費用(114億円)は各セグメントには配賦していません。

負債の部	当期*1	前期*2	増減
流動負債	944	792	152
支払手形及び買掛金	436	402	34
短期借入金	117	70	47
その他	391	320	71
固定負債	557	606	△49
社債	100	100	—
長期借入金	63	93	△30
その他	394	414	△19
負債合計	1,501	1,399	102
純資産の部	当期*1	前期*2	増減
株主資本			
資本金	890	890	—
資本剰余金	873	873	1
利益剰余金	1,714	1,554	161
自己株式	△113	△116	3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	113	164	△51
繰延ヘッジ損益	△0	—	—
為替換算調整勘定	84	27	57
少数株主持分			
少数株主持分	25	24	1
純資産合計	3,586	3,415	171
負債及び純資産合計	5,087	4,814	273

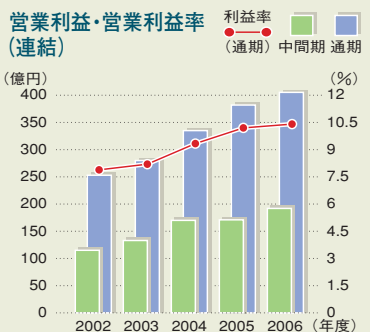
*1:2007年3月31日現在 *2:2006年3月31日現在 (単位:億円)
 *会計基準の変更により、前期までの少数株主持分および資本の部は純資産の部として表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	当期*1	前期*2
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356	344
減価償却費	255	252
法人税等の支払額	△132	△102
その他営業活動による支出	△89	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	327
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△326	△361
投資有価証券の純増減額	△95	22
その他投資活動による収入	131	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289	△137
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	△15	△33
自己株式の売却・取得による収支	4	3
配当金の支払額	△63	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△78
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
5.現金及び現金同等物の増加額	59	113
6.現金及び現金同等物の期首残高	281	167
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
8.現金及び現金同等物の期末残高	340	281

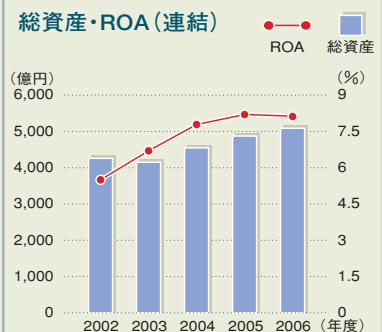
*1:2006年4月1日～2007年3月31日 *2:2005年4月1日～2006年3月31日 (単位:億円)

営業利益・営業利益率 (連結)



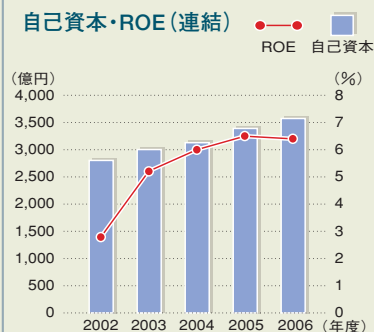
*営業利益率=営業利益÷売上高×100 (%)

総資産・ROA (連結)



*ROA (総資産利益率)
 =営業利益÷期首・期末平均総資産×100 (%)

自己資本・ROE (連結)



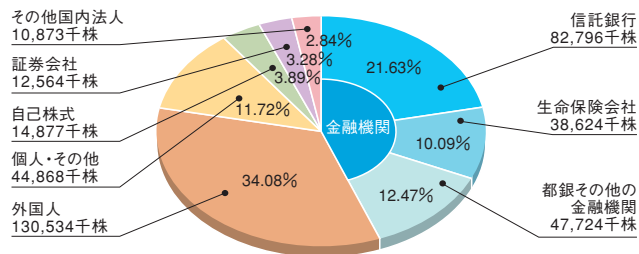
*ROE (自己資本利益率)
 =当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100 (%)

● 会社が発行する株式総数 1,000,000,000 株

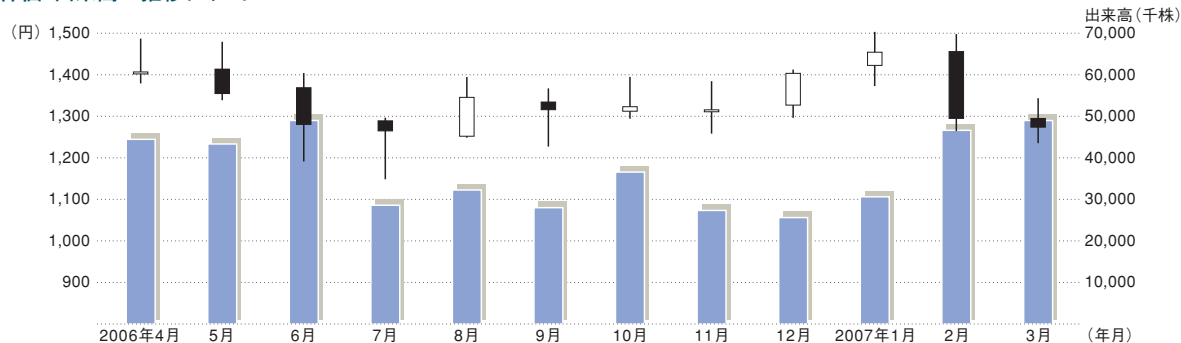
● 発行済株式の総数 382,863,603 株

● 株主数 29,117 名

所有者別株式分布



株価・出来高の推移チャート

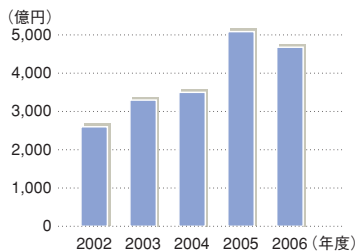


株価の推移 (単位:円)

* 最高・最低株価は東京証券取引所における市場相場による。

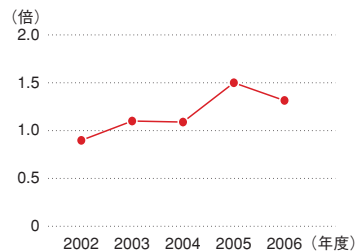
株価 \ 年月	2006年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2007年1月	2月	3月
最高	1,486	1,479	1,403	1,296	1,393	1,366	1,395	1,383	1,412	1,506	1,499	1,344
最低	1,377	1,336	1,190	1,148	1,248	1,227	1,294	1,259	1,296	1,372	1,264	1,235

時価総額 (期末)



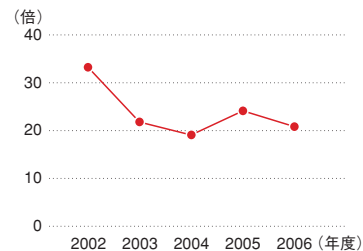
* 時価総額 = 期末株価 × 期末発行済株式数

PBR (株価純資産倍率)



* PBR = 期末株価 ÷ 1株あたり連結純資産額

PER (株価収益率)



* PER = 期末株価 ÷ 1株あたり連結当期純利益

ご意見板

株主の皆様とのコミュニケーションの一環としてアンケートを実施しています。

以下に、126期 中間事業報告書にお寄せいただいた
ご意見を掲載させていただきます。

地球環境・エネルギー問題に真剣に取り組み、 対策できる企業になってほしい。

クラレグループでは、環境・エネルギー問題を重要課題と認識し、地球温暖化防止、廃棄物の削減などの取り組みを行っています。ここでは、温室効果ガスの排出量の点からクラレグループが取り組んでいる現況についてお知らせいたします。

温室効果ガスの排出量については『2010年度までに1990年度の排出量の10%削減』を目標として、温室効果ガスの削減に努めています。これまでの削減対象の温室効果ガスは二酸化炭素のみで、削減目標も排出量原単位の10%削減としていましたが、世界的な動向や法改正を機に見直しを行い、今回温室効果ガス※全体の排出総量の削減に目標を変更しました。

また、事業拡大の局面で、二酸化炭素排出量原単位から排出総量の削減に目標変更しましたことは、よりチャレンジブルな目標設定となります。

※温室効果ガス:二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、代替フロン(HFC、PFC)、六フッ化イオウ(SF₆)

温室効果ガス10%削減の目標を達成するため、①省エネルギーの推進、②クリーン燃料への転換、③新エネルギーの導入を柱とした温室効果ガス削減計画を立て、その計画に沿って着実に成果を上げています。

岡山事業所ではクリーンなエネルギーである天然ガスの導入を進めており、2007年1月に重油ボイラー2基の天然ガス転換が完了しました。これにより二酸化炭素の排出量は19千トン-CO₂/年減少します。

また、新エネルギーの導入にも積極的に取り組んでいます。その一環として2006年度には倉敷事業所の研究開発拠点整備に伴い、新たに建設された生産・技術開発センターに87kWの太陽光発電設備を設置し、2006年12月より運用を開始しました。これにより二酸化炭素の排出量を100トン-CO₂/年削減します。



岡山事業所 天然ガス貯蔵設備

本件は、クラレCSRレポート2007(本年7月発行予定)に記載予定です。
ご希望の方は、添付のアンケートハガキでご請求ください。

アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。

今後も皆様からのご意見、ご感想を賜りながら、株主の皆様とクラレグループを結ぶコミュニケーションツールとしていきたいと思っております。

つきましては添付のアンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた方には、当社の極細分割繊維(ランプ)を使用した特製ハンドタオル(Kurarayロゴ刺繍入り2枚)をプレゼントさせていただきます。今後も一層のご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。

なお、勝手ながらアンケートは7月31日(消印有効)に締め切らせていただきます。

予めご了承くださいませようお願い申し上げます。



▲特製ハンドタオル

素材:ポリエステル 80%
ナイロン 20%
カラー:ベージュ/ピンク
(2枚1セット)
サイズ:24cm×24cm



▲極細分割繊維(ランプ)断面図

(ランプ)は、単糸(1フィラメント)が11層に分割し、しなやかな肌触り感と汗などの拭き取り性、吸水性が高い超極細繊維です。

株主名簿管理人
事務取扱場所の変更について

2007年4月1日をもって、当社の株主名簿管理人事務取扱場所を住友信託銀行株式会社証券代行部(東京)に変更しましたのでご連絡いたします。株式関連のお手続きは今までと同様に同行全国本支店で行えますが、株主名簿などの閲覧は、下記の場所になりましたので、ご留意願います。

新事務取扱場所

〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか、必要があるときにはあらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.kuraray.co.jp/koukoku.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
